

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	12,997,835	11,657,604	17,518,599
経常利益(千円)	741,171	671,083	1,044,883
四半期(当期)純利益(千円)	412,596	434,686	603,211
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,676	506,855	596,913
純資産額(千円)	4,415,074	4,832,422	4,599,310
総資産額(千円)	5,852,733	5,966,293	6,269,924
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.06	47.38	65.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	44.98	-	65.76
自己資本比率(%)	75.4	81.0	73.4

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.32	7.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成23年6月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。

4. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や金融政策の効果等を背景に、株価等の回復も見られ、景気回復が期待されておりますが、海外景気の下振れが引き続きリスクとなり、雇用・所得環境についてはいまだ注意が必要であり、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材サービス業界では、平成24年10月1日より施行された改正労働者派遣法について、生活様式やキャリアアップ等の労働目的から派遣労働を希望する求職者のニーズが認められる中で、就業機会の確保等の課題が挙がり、検討がすすめられております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、スマートフォン市場の拡大により各通信キャリアの販売競争の激化や、タブレット端末市場の拡大等商品やサービスの多様化に伴う一人当たり接客時間の長時間化、必要な業務知識の増加等により、就業を希望する求職者が減少し、深刻な人員不足が発生しております。

このような状況のもと、当社グループでは、想定以上の残業時間が発生し不採算が発生していた業務受託案件を前第3四半期において派遣契約に切り替える等の利益改善策をとったため売上が減少いたしました。サービス品質の向上を図るべく、これまでの携帯電話業界向けサービスから蓄積してきた販売業務全般のノウハウを活かし、販売員の提供だけでなく、販売関連業務に従事するスタッフの育成、キャンペーン等の販促活動の立案、運営等多面から顧客のサポートができるよう努めました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに、全国での拠点展開と若年層の人材提供ノウハウを活かし、順調な拡大を続けております。また、デザイナーやパタンナー等の専門職の人材紹介を行う子会社である株式会社アイ・エフ・シーと顧客・求職者を共有することで、職種の選択肢を拡大することができております。

平成24年8月に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に新規上場した持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、都市部を中心とした待機児童解消のための公的保育事業の活発化、保育サービスへの需要の高まりを追い風に、上場企業としての信用力を付加し、事業拡大に邁進しております。また、保育士の確保・育成強化のため、ジェイコム株式会社とノウハウを共有し、シナジーを図っております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)		前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
総合人材 サービス事業	西日本地区	5,135,966	39.5	4,459,715	38.3	6,804,523	38.9
	東海地区	1,596,946	12.3	1,276,500	10.9	2,125,962	12.1
	東日本地区	5,887,007	45.3	5,478,958	47.0	8,060,468	46.0
	小計	12,619,919	97.1	11,215,175	96.2	16,990,954	97.0
マルチメディア サービス事業	-	377,915	2.9	442,429	3.8	527,645	3.0
	合計	12,997,835	100.0	11,657,604	100.0	17,518,599	100.0

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績については、人材需要は高水準で推移してはりましたが、利益確保を優先し、適正な価格での受注にこだわったこともあり、一部キャリアにおけるスタッフの直雇用化と派遣受入れ期間の制限の影響を吸収することができなかったことから、売上高は11,657,604千円（前年同期比10.3%減）、営業利益は587,213千円（同7.6%減）、経常利益は671,083千円（同9.5%減）、四半期純利益は434,686千円（同5.4%増）と、四半期純利益ベースでは増益となったものの厳しい結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	9,806,000	-	1,360,285	-	1,529,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,173,400	91,734	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	普通株式 9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,734	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	632,000	-	632,000	6.45
計	-	632,000	-	632,000	6.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,506	2,040,991
受取手形及び売掛金	1,782,051	1,374,927
有価証券	595,075	499,639
商品	588	629
信託受益権	399,518	99,906
その他	165,154	221,651
貸倒引当金	1,813	1,432
流動資産合計	4,784,081	4,236,313
固定資産		
有形固定資産	68,667	63,700
無形固定資産	52,259	43,598
投資その他の資産		
投資有価証券	771,743	983,330
差入保証金	151,182	150,244
その他	453,464	490,500
貸倒引当金	11,475	1,395
投資その他の資産合計	1,364,915	1,622,680
固定資産合計	1,485,842	1,729,979
資産合計	6,269,924	5,966,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,647	73,264
未払金	1,161,580	851,884
未払法人税等	182,187	55,937
未払消費税等	161,158	55,576
賞与引当金	60,841	43,843
その他	35,197	20,136
流動負債合計	1,670,613	1,100,641
固定負債	-	33,229
負債合計	1,670,613	1,133,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,682	1,360,285
資本剰余金	1,529,282	1,529,885
利益剰余金	2,458,130	2,617,867
自己株式	736,385	736,385
株主資本合計	4,610,709	4,771,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,398	60,770
その他の包括利益累計額合計	11,398	60,770
純資産合計	4,599,310	4,832,422
負債純資産合計	6,269,924	5,966,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	12,997,835	11,657,604
売上原価	10,912,837	9,704,856
売上総利益	2,084,997	1,952,748
販売費及び一般管理費	1,449,625	1,365,534
営業利益	635,372	587,213
営業外収益		
受取利息	19,849	15,492
受取配当金	5,949	9,739
信託受益権収益配当金	1,114	1,099
持分法による投資利益	44,963	49,820
助成金収入	26,172	-
その他	8,823	7,846
営業外収益合計	106,872	83,999
営業外費用		
支払利息	-	29
長期前払費用償却	235	99
株式交付費	837	1
営業外費用合計	1,073	129
経常利益	741,171	671,083
特別利益		
持分変動利益	-	38,617
特別利益合計	-	38,617
特別損失		
関係会社株式評価損	-	28,904
減損損失	9,097	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,656
本社移転費用	11,027	-
その他	6,984	6,643
特別損失合計	27,109	42,204
税金等調整前四半期純利益	714,062	667,496
法人税等	301,465	232,809
少数株主損益調整前四半期純利益	412,596	434,686
四半期純利益	412,596	434,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412,596	434,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	72,167
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	80	72,169
四半期包括利益	412,676	506,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,676	506,855

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額	1,800,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,800,000	2,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	19,490千円	18,015千円
のれんの償却額	4,903	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	137,160	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	91,560	10	平成23年11月30日	平成24年2月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	137,610	15	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円6銭	47円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,596	434,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,596	434,686
普通株式の期中平均株式数(株)	9,156,000	9,174,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円98銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,488	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成24年6月1日の権利行使によりストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....137,610千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年2月8日
- (注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。